

N'2020 Planの実現に向けた
「アクションプラン」年次報告書
(平成28年度)



学校法人二松學舎

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/>

はじめに

学校法人二松學舎は、平成24年10月10日、創立135周年を機に、本学の2020年(平成32年)のあるべき姿を描いた長期ビジョン「N'2020 Plan」を策定し、その中で、建学の精神の現代的解釈と、建学の精神に沿った育成すべき人材像の明確化を図り、当該人材像を育成するための教育・研究のあり方などの施策を抽出し、課題として織り込みました。

平成25年度には、この長期ビジョン「N'2020 Plan」を実現するための5カ年の具体的な行動計画を策定し、「アクションプラン」と名付け、本年3月で計画の4年目が終了しました。

「平成28年度全学アクションプラン」には、長期ビジョンに掲載した課題はもちろん、過去に本学が取り組んだ経営計画である「マスタープラン」で残された課題、更には理事や役職教職員の意見が盛り込まれ、学校法人全体の課題が、「6つの柱、70の課題、220のアクション」に分類されています。

また、個々の課題について、担当理事・関係会議・推進部署が連携して解決に向けて取り組むための行動計画とスケジュールを定めた「全学アクションプラン」と、事務組織の各部署が取り組むべき具体的な業務目標にブレイクダウンした「課別アクションプラン」を重層的に策定しており、それぞれの課題についてPDCAを確立し、責任体制を明確化させ、確実な目標達成を目指しています。

この「年次報告書」は、「平成28年度版アクションプラン」の概要とその進捗状況について、本学に関わる学生・生徒、父母、OB、役員、評議員、教職員、企業などステークホルダーの皆様方に対してご報告申し上げ、引き続きご支援とご指導を賜ることを目的として発行致しました。

今後とも本学の長期ビジョン実現に向けて、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。「アクションプラン年次報告書」の発行に当たってのご挨拶をさせていただきます。

平成29年5月吉日

学校法人二松學舎

理事長 水戸英則





Contents 目次

1. <u>アクションプランの構成と進捗管理</u>	3
2. <u>アクションプラン(平成28年度版)の概要</u>	5
3. <u>アクションプラン(平成28年度版)の進捗とその成果</u>	8
4. <u>平成29年度に向けて</u>	10

アクションプランの構成と進捗管理

1 アクションプランの構成と平成28年度版策定までのフロー

本学のアクションプランは、長期ビジョン実現に向けた全学的課題と行動計画を一覧化した「全学アクションプラン」と、各事務担当部署の諸課題を向こう5年間の行動計画にまとめた「課別アクションプラン」の2層構造となっています。また、「課別アクションプラン」の課題を、個人が担当する業務にまでブレイクダウンさせ、個人毎の推進計画として設定しています。それぞれの概要は、次のとおりです。



1 全学アクションプラン

本学が2020年度までの長期ビジョンとして策定した、中長期計画「N'2020 Plan」に掲載されている全課題、また、本学が過去に策定した中期計画である「マスタープラン」の未解決課題、更に理事やアクションプラン推進管理委員会委員からの有意義な意見を織り込み、整理して取り纏めたものが「全学アクションプラン」です。

「全学アクションプラン」では、全ての課題を「大分類」、「中分類」、「小分類」と分類し、それぞれの課題解決に向けて、「担当理事等」・「担当部課」・「関係会議等」・「最終目標(2020年の姿)」・「数値目標」・「5カ年の年次推進計画(平成28～32各年度)」を設定しています。

2 課別アクションプラン

上記の「全学アクションプラン」に掲げた「担当部課」が、それぞれの所掌する課題について「課別アクションプラン」の原案を作成しました。複数部署にまたがる課題は、担当部署毎に考え方が異なるものについて事務局で調整を行い一部修正し、「関係会議等」・「数値目標」は担当部署と事務局で協議を行い確定しました。またここでの調整結果は「全学アクションプラン」に再度反映しました。

3 個人推進計画

事務職員は、「課別アクションプラン」をもとに、各自の「行動目標」を年度毎に設定しています。「行動目標」は、各年度終了時に上司が達成度に応じて評価を行い、その評価結果を期末手当に反映することにしており、事務職員のモチベーション向上に繋げる仕組みを構築しています。



2 アクションプランの進捗管理

アクションプランの進捗管理は、次のような体制で行っています。

1 管理体制の整備

アクションプラン全般の進捗管理を所掌する委員会として、「アクションプラン推進管理委員会」を設け、原則月1回開催して進捗状況の報告・確認を行っています。この委員会で各委員から示された意見の内、計画に反映すべきものは適宜「全学アクションプラン」に織り込み、修正を行っています。また、事務職員の管理職を構成員として毎月開催する「部課長会議」では、アクションプランに関する報告や確認、複数部署間の連携について調整を行っています。

更に、平成27年度からは、前年度進捗に遅れが見られた課題を「未進捗重点課題」として、「アクションプラン推進管理委員会」で継続してフォローすることとし、各課題の推進責任者から進捗を報告させる体制としました。委員会では意見交換等を行い、推進にあたっての問題点やその改善点について議論を重ね、課題解決に向けて継続して取り組んでいます。

更に、原則として毎月開催される理事会においては、「全学アクションプラン」全体の進捗状況が報告されています。

2 経営層と部課長とのミーティング

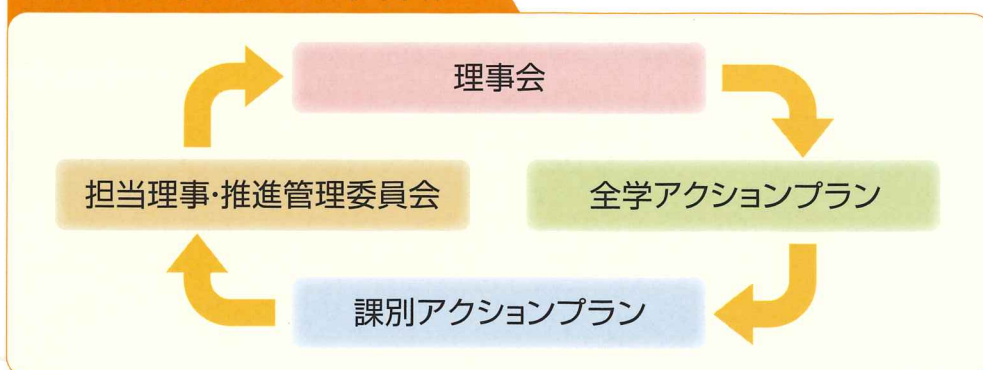
各年度の終了時には、常任理事・事務局長等の経営層と事務組織の部課長とのミーティングを行い、各部署の「課別アクションプラン」進捗状況、今後に向けた取り組み方針等について、意見交換を行っています。このミーティングでは、「アクションプラン」をコミュニケーションツール(情報伝達・意識共有化の手段)の一つとして活用し、各部署が直面している重要な課題について、経営層と担当部署との情報の共有化を図っています。

3 アクションプランのPDCAサイクルについて

本学の「アクションプラン」に係るPDCAサイクルは、まず「課別アクションプラン」に各部署が掲げた具体的課題について、学内のグループウェア上に作られた「アクションプラン管理システム」に各課長が年度終了時に進捗状況を入力します。次に、課題毎に定めた「担当理事」が各課題の進捗状況についてコメントを付し、その結果について「アクションプラン推進管理委員会」で検討を行い、最終的には理事会での審議を経て、次年度版の「全学アクションプラン」の見直しへと繋げております。

このようなPDCAサイクルを確立することによって、年度毎に見直し策定する本学の「全学アクションプラン」に、時代の要請や環境の変化を速やかに取り込むことが可能となっています。

アクションプランのPDCAサイクル



アクションプラン(平成28年度版)の概要

1 全学アクションプラン

「全学アクションプラン」には、本学の様々な課題を網羅的に掲載しています。課題は、大きく「建学の精神と二松學舎憲章」、「大学・高校・中学共通の教育改革」、「二松學舎大学・大学院の教育改革」、「附属高校の教育改革」、「附属柏中学校・高校の教育改革」、「財務、人材育成、評価、組織、広報、その他」の6つに分け、更に重要度などに応じ「大分類課題」・「中分類課題」・「小分類課題」に整理しました。

「平成28年度全学アクションプラン」は、前年度の「平成27年度全学アクションプラン」を踏襲しつつ、各課題の進捗状況や社会情勢を踏まえて、スケジュール内容の見直し、重複課題の統合と新たな課題の追加を行いました。

全学アクションプランの概要

全学アクションプランの6つの柱	全学アクションプランに掲げた課題の数		
	大分類	中分類	小分類
I. 建学の精神と二松學舎憲章	3	3	4
II. 大学・高校・中学共通の教育改革	1	3	11
III. 二松學舎大学・大学院の教育改革	8	31	113
IV. 附属高校の教育改革	3	9	27
V. 附属柏中学校・高校の教育改革	3	10	23
VI. 財務、人材育成、評価、組織、広報、その他	7	18	39
合計	25	74	217

全学アクションプランに掲げた、大分類の課題は次のとおりです。

I 建学の精神と二松學舎憲章

No.	大項目	内容
1	建学の精神	建学の精神の学内外浸透／本学のブランドイメージ向上
2	二松學舎憲章	長期ビジョンの実現に向けた教職員の行動規範の制定
3	二松學舎史編纂事業と周年事業	創立150周年に向けた本学150周年史の編纂

II 大学・高校・中学共通の教育改革

No.	大項目	内容
1	各設置学校間の連携強化	設置校間の連携強化／二松學舎全体での改革の推進

III 二松學舎大学・大学院の教育改革

No.	大項目	内容
1	大学のフレーム	現行2学部3学科制の教育組織について将来への対応検討
2	大学のマネジメント	学長のガバナンスを強化し、「教育の質的転換」を推進



No.	大項目	内容
3	大学の教育改革	カリキュラム改革／シラバスの充実／グローバル化対応／ICT設備等の積極的導入
4	大学院の教育改革	教員・研究者・専門的職業人養成に向けた改革の実行
5	研究活動の推進	学術研究に係る補助金の積極的な獲得
6	学生支援	奨学金制度、サポート体制の充実
7	入学者の確保、退学者等の減少	学生相談室、保健室等の機能強化
8	キャンパス整備	九段キャンパス、柏キャンパスの学習環境充実

IV & V 附属高校の教育改革、附属柏中学校・高校の教育改革

No.	大項目	内容
1	教育改革	進学実績向上／グローバル化・ICT化対応
2	生徒支援	奨学金制度や特待生制度の充実
3	キャンパス整備	ICT設備の積極的導入／各種設備リニューアル

VI 財務、人材育成、評価、組織、広報、その他

No.	大項目	内容
1	長期ビジョンの推進	学内の情報共有化／学外への情報発信推進
2	財務	収入増加策、支出減少策の着実な実行
3	教職員の育成	「教職協働」の理念の下、教員の組織的FD活動、事務職員のSD活動の推進
4	人事・評価制度、能力開発・研修制度	教職員の積極性を引き出す人事・評価制度の構築／個人の能力開発・研修制度の充実
5	組織・権限	理事長のガバナンスの下、改善計画の検討から実行までを迅速化する事務組織、業務手順の見直し
6	広報	戦略的ブランディング計画による本学の社会的認知度向上
7	その他	外部評価機関からの評価を活用した学校改革実施

2 課別アクションプラン

各事務担当部署では、「全学アクションプラン」の課題のうち、所掌する具体的な課題について「課別アクションプラン」を毎年度作成し、計画を管理・推進しています。

平成28年度は、まず各部課長が前年度の「課別アクションプラン」の達成度合いを、学内の進捗管理システム内に入力し、学内に状況報告を行いました。その後、各部課長と経営層とのミーティングを実施し、報告された達成度を基にして、前年度の「課別アクションプラン」の進捗状況や、実行にあたっての問題点について意見交換を行いました。このミーティングを通じ明らかになった点や社会情勢の変化を踏まえ、各部署で前年度の「課別アクションプラン」を見直し、平成32年度までを期間とした「平成28年度課別アクションプラン」と「実行計画スケジュール表」を作成し、推進して参りました。

各事務担当部署が掲げた課題の概要は、次のとおりです。

課別アクションプランの概要

部署名	主な課題
総務・人事課	創立140周年記念事業の一部前倒し実施／教職員人材の育成／評価制度の見直し／他大学との連携強化／危機管理と防災対策
広報課	「N'2020 Plan」の進捗状況の学内外への情報発信／戦略的・効果的な広報活動の展開／新公式ホームページの作成
柏事務課	生涯学習講座の充実と市民の受け入れ／地域連携・地域貢献活動の推進／経費節減
企画・財務課	両学部の学生募集力強化策の検討／アキバラボ整備のための不動産物件確保／戦略的な補助金の獲得／創立140周年記念募金の実施
経理課	部門別予算編成の実施／経費節減
大学改革推進課	両学部の改組の検討／組織的FD(教員能力開発活動)の推進／IR(教育活動、教育効果等の調査分析)機能の充実
入試課	入試制度改革の検討・導入／中高大一貫校化の体制整備／戦略的な学生募集広報対策の実施／外国人留学生の受け入れ
教務課	両学部の改組検討／全学的な外国語教育の見直し／学生ポータルサイト・ポートフォリオの活用
学生支援課	奨学金制度の拡充／課外活動支援／学生ポータルサイト・ポートフォリオの活用／父母会との連携強化
国際交流センター事務室	留学生支援体制の整備／双方向交流のための環境整備
図書課	千代田区、柏市との連携強化／他大学図書館との交流活発化／所蔵資料の整備
教職支援センター事務室	教員採用試験合格者の増加対策
就職支援課	就職率向上に向けた取り組み／公務員採用試験合格者の増加対策
情報センター管理室	ICTの活用と学内ネットワークの見直し
附属高校事務室	難関大学への進学実績向上／外国語教育の強化／生徒募集力の強化
附属柏中高事務室	難関大学への進学実績向上／外国語教育の強化／臨時定員増による規模拡大／生徒募集力の強化
二松学舎サービス(株)	業容拡充と収益向上

アクションプラン(平成28年度版)の進捗とその成果

具体的な成果

平成28年度の成果の中でも、特に具体的な成果をここに紹介します。

1 二松學舎大学・大学院の教育改革

(1) 文学部都市文化デザイン学科の新設と研究拠点「アキバラボ」の設置

平成29年4月、文学部に新学科都市文化デザイン学科を設置することが文部科学省に認められ、この4月に第1期生55名(定員50名)を迎え、無事にスタートしました。文学部としては昭和24年(1949年)の学部開設以来、実に68年ぶりの改組となりました。また、都市文化デザイン学科の研究拠点として、秋葉原に研究拠点「アキバラボ」(写真右)を設置しました。



(2) 国際政治経済学部国際経営学科開設に向けた諸準備の実施

国際政治経済学部については、平成30年度に新学科「国際経営学科」を新設することを学内決定し、文部科学省に書類を提出しております。申請が認められれば、国際政治経済学部は平成30年度から国際政治経済学科(定員160名)と国際経営学科(定員80名)の2学科体制となり、定員総数が1学年40名増加となります。

(3) 大阪大学大学院基礎工学研究科との共同研究 ～「漱石アンドロイド」の製作～

本学では創立140周年記念事業の一環として、本学卒業生であり、昨年没後100年、本年生誕150年を迎える夏目漱石のアンドロイドの製作を平成28年6月から進めてきました。

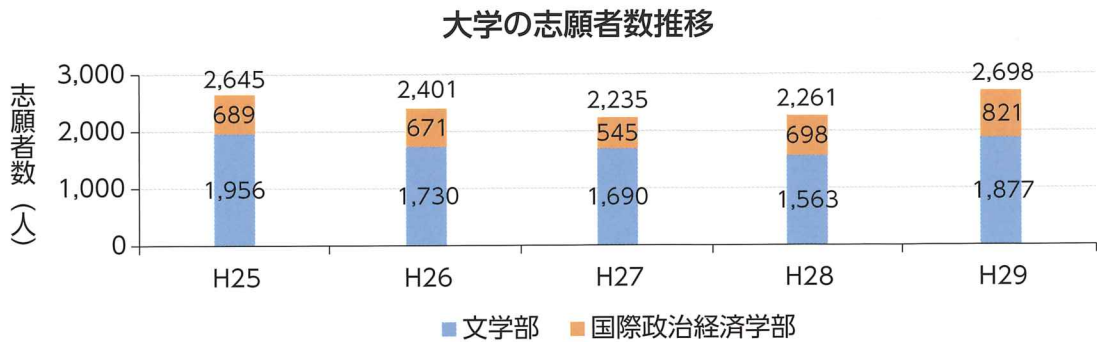
本プロジェクトは大阪大学大学院基礎工学研究科と本学大学院文学研究科の共同研究として進めてまいりました。アンドロイド研究の第一人者である大阪大学の石黒浩教授監修のもと、漱石のご子孫の夏目房之介先生、漱石が長年勤務した朝日新聞社、アンドロイド製作の専門会社、株式会社エーラボとの連携・協力の下、本学大学院文学研究科の山口教授ほかの教員で構成した研究チームでアンドロイド本体の製作を行いました。

研究の目的としては、主に「①アンドロイドに対する受容性の研究」、「②漱石アンドロイドが自作品の朗読・解説を行うことによる読書へのいざない」、「③新たな漱石像の構築」の3点になります。



(4)大学の志願者数回復

大学の志願者数は、ここ数年両学部とも減少が続いていたことから、平成27年度に「学生募集広報戦略検討委員会」を設置し、抜本的な入試戦略の見直しを実施してきました。平成29年度入試は両学部とも志願者数が大幅に上昇し、回復に転じました。



(5)地域連携室と地域連携活動

平成28年度から、地域貢献活動に係る事務を行う部門として柏校舎に「地域連携室」を新たに設置し、地域連携・地域貢献活動を推進しています。本学所在の千代田区、柏市とは、それぞれ年2回地域連携協議会を開催し、定期的に地域連携に係る情報交換を行う体制を整えております。

特に、柏市とは7月に包括的な連携に係る協定を締結し、近隣の小学生を対象とした勉強会を数回実施するなど、地域に密着した活動を実施しました。今後もこうした活動を継続していくと同時に、地域課題解決を目的とした研究の実施についても検討していく予定です。

また、平成28年度は柏校舎での公開講座を前年度の12講座から44講座へ大幅に拡充し、受講者も前年度の576名から1466名と大幅に増加しました。

2 附属高校の教育改革

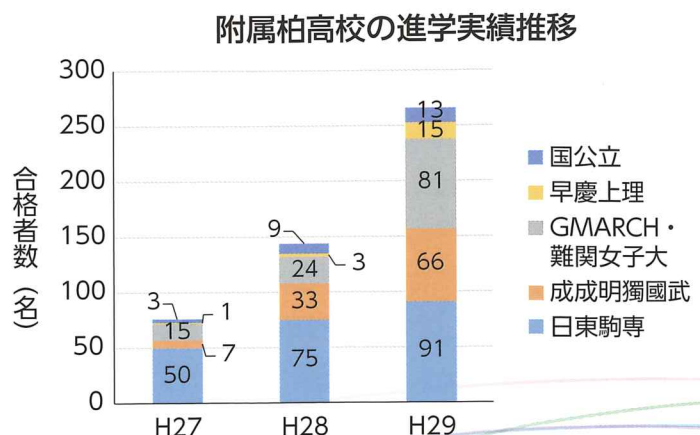
英語圏への海外語学研修がスタート

平成28年度、英語圏(ニュージーランド)の海外語学研修を初めて実施しました。初年度の参加者は25名で、成功裏に終えることができました。

3 附属柏中学・高等学校の教育改革

附属柏高校の進学実績の大幅な向上

附属柏高校の進学実績が大幅に向上し、平成29年度入試では東京大学の合格者を2名輩出しました。その他、国公立大、早慶、上智、理科大、GMARCH(学習院、明治、青山学院、立教、中央、法政)といった有名大学・難関大学への合格者数についても、前年度、前々年度と比較して大幅に増加しました。



平成29年度に向けて

平成29年度の重点課題

本学は、長期ビジョン「N'2020 Plan」を策定したのち、アクションプランを作成し、約4年間活動を行って参りました。「N'2020 Plan」では、本学の将来像や教職員の行動規範である「二松學舎憲章」を示し、「全学アクションプラン」、「課別アクションプラン」では将来像を実現するための具体的な行動計画を示しました。今後アクションプランをより一層推進していくに当たり、取り急ぎ平成29年度、特に重点的に進めていく課題は以下のとおりであり、その進め方も含めて説明いたします。

1 後継長期ビジョン「N'2030 Plan」の策定

「N'2020 Plan」は「2020年の本学のあるべき姿」を記したものとなっていますが、2020年まで残り3年となり、既に折り返し地点に入っております。そのため、平成28年度から、後継長期ビジョンである「N'2030 Plan」の検討を始めました。方向性としては「N'2020 Plan」で取り纏めた「建学の精神とその現代的解釈」、「二松學舎憲章」、「各設置校の将来像」をベースにしつつ「2030年」の社会環境を予測して到達目標を設定することとしています。また、各項目の到達目標については出来る限り具体化させ、数値目標等を定めて管理していく方針です。

意見については全ての本学教職員、及びその他のステークホルダー（名誉教授、OB組織、父母会、取引先企業、近隣の自治体等）等、約550先を対象とした「アンケート調査」を行っています。集計結果を資料として参照し、原案を取り纏め、本年10月10日の創立140周年記念式典で公表する予定です。

また、2030年に向けて本学の「ポジションアップ」を図るため、具体的なベンチマーク校を3～4校程度設定し、比較を行っていきたいと思います。

その他、定量的なデータだけでなく定性的なデータについても可視化できる目標数値・目標係数に変換してそれを一覧できる形（ダッシュボード管理）で進捗管理を行い、現状の数値・係数等との比較を、グラフを用いながら常に行っていく予定です。

本学が育成目標とする人材像については、「N'2020 Plan」で定めた建学の精神を基盤とした人材像をベースにしつつ、2030年における職業・職種の社会的ニーズを十分に考慮して再検討していきます。

2 大学の学部・学科改編

日本の18歳人口は今後一層減少していくことが予想されており、大学の学生募集はより厳しいものになっていくと言われています。これを踏まえて、学生募集力に余裕のある今のうちから学部・学科の改編を進め、本学の伝統や建学の精神を継承しつつ、基本的な教育方針を決め、その上で学生・社会のニーズに応える形で教育内容をより充実させ、学生募集力の強化を目指します。

文学部は中・長期的な更なる改組の可能性を、国際政治経済学部は平成30年度の「国際経営学科」開設に向けた準備を進めて参ります。

3 学生・生徒募集力の強化

本学では平成27年度「学生募集広報戦略検討会議」を設置して「中期的学生募集広報戦略」を策定し、この方針に基づいた学生募集広報を継続した結果、平成29年度入試では大学の両学部とも志願者が大幅に増加しました。これを一過性のもので終わらせないよう、引き続き上記戦略に基づく広報活動を継続して参ります。

附属高等学校、附属柏中学・高等学校についても、教育内容をより充実させ、進学実績の向上を図ることを受験者層にアピールし、定員の確保に努めて参ります。

最後になりましたが、長期ビジョン「N'2020 Plan」を実現するため、「アクションプラン」を通じた本学の改革に向けた活動を今後も継続してまいりますので、関係者の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。



学校法人二松學舎

学校法人二松學舎

〒102-8336 東京都千代田区三番町6番地16 TEL 03-3261-7407